

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱

20文科生第8117号
平成21年3月31日
文部科学大臣裁定
最終改正平成26年3月31日

(通則)

第1条 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この補助金は、教育基本法（平成18年法律第120号）第13条の規定を踏まえ、学校、家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を推進するための様々な具体的仕組みづくりに必要な経費を補助し、社会全体の教育力の向上を図ることを目的とする。

(交付の対象)

第3条 文部科学大臣（以下「大臣」という。）は、学校・家庭・地域の連携協力推進事業及び地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業を都道府県、指定都市、中核市（以下「補助事業者」という。）が実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助対象経費及び補助額)

第4条 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業及び地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業（以下「補助事業」という。）に係る補助対象経費及び補助事業に係る補助金（以下「補助金」という。）の額は、別記に定めるところによる。

(申請手続)

第5条 補助金の交付を受けようとする補助事業者は、別に定める期日までに様式1による補助金交付申請書を大臣に提出しなければならない。

(交付決定の通知)

第6条 大臣は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があった場合には、書類を審査の上、交付すべきものと認めるときは速やかに交付の決定を行い、様式2による補助金交付決定通知書を補助事業者に送付するものとする。

2 大臣は、前項の決定をする場合において、必要に応じ条件を付することができるものとする。

3 交付の決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、補助金交付申請書が文部科学省に到達してから30日とする。

(申請の取り下げ)

第7条 補助金の交付決定を受けた補助事業者は、交付決定の内容又はこれに付した条件に対して不服があることにより、補助金交付の申請を取り下げようとするときは、交付の決定の通知を受けた日から20日以内にその旨を記載した書面を大臣に提出しなければならない。

(補助金の概算払)

第8条 大臣は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払することができる。

(経費の効率的使用等)

第9条 補助事業者は、補助事業を遂行するために契約を締結し、また支払いを行う場合には、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めなければならない。

(計画変更の承認)

第10条 補助事業者は、次の各号に掲げる場合には、あらかじめ様式3による申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助対象経費の額を変更しようとするとき。

(2) 別記の事業名欄に定める各事業のいずれかを中止又は廃止しようとするとき。

2 第6条の規定は、前項の場合について準用する。この場合の補助金交付決定変更通知書は様式4によるものとする。

3 大臣は、第1項を承認する場合において必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができるものとする。

(補助事業の中止又は廃止)

第11条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは様式5による申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(事業遅延の届出)

第12条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場

合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに様式6による報告書を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第13条 大臣は、必要があると認めるときは、補助事業者に対し、速やかに様式7による状況報告書を求め、又はその状況を調査することができる。

(実績報告)

第14条 補助事業者は、補助事業を完了したとき（廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに様式8による実績報告書を大臣に提出しなければならない。

2 前項の場合において、実績報告書の提出期限について、大臣の別段の承認を受けたときは、その期間によることができる。

(補助金の額の確定等)

第15条 大臣は、前条第1項の報告を受けた場合には、実績報告書、その他の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第10条の規定に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、様式9による補助金確定通知書により補助事業者に通知するものとする。

2 大臣は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずる。

3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消等)

第16条 大臣は、第11条に規定する補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次の各号に掲げる場合には、第6条に規定する交付の決定の全部若しくは一部を取り消し又は変更することができる。

(1) 補助事業者が、適正化法、適正化法施行令、その他の法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

(3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合

(4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要性がなくなった場合

2 前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、大臣は補助事業者に対し、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。

3 大臣は、第1項の(1)から(3)までの理由により交付の決定を取り消し、前項による補助

金の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を合わせて命ずるものとする。

4 第2項に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、前条第3項の規定を準用する。

(財産の管理等)

第17条 補助事業者は、補助対象経費（補助事業を他の者に実施させた場合には、その経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 大臣は、補助事業者が取得財産等を処分することにより、収入があり又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることができる。

(財産の処分の制限)

第18条 取得財産等のうち適正化法施行令第13条第4号及び第5号の規定により、大臣が定める財産は、取得価格が1個又は1組50万円以上の財産及び効用の増加価格が50万円以上の財産とする。

2 適正化法第22条に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を勘案して、大臣が別に定める期間とする。

3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。

4 前条第2項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(補助金の経理)

第19条 補助事業者は、補助事業についての収支簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の支出額について、その支出内容を証する書類を整備して前項の収支簿とともに補助事業の完了、あるいは中止又は廃止の日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

(補助金調書)

第20条 補助事業者は、当該補助事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにする様式10による補助金調書を作成しておかなければならない。

(間接補助金交付の際付すべき条件)

第21条 補助事業者は、別記の1に掲げる間接補助事業者に補助金を交付するときは、本要綱第6条から第19条まで（第7条を除く。）の規定に準ずる条件を付さなければならない。

(その他)

第22条 前条までに定めるもののほか、補助金の取扱いに関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

(平成26年3月31日 一部改正)